

## 平成20年1月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成19年5月7日

上場会社名 株式会社 やすらぎ (コード番号: 8919 名証セントレックス)

(URL <http://www.yasuragi-reform.com>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 須田忠雄

責任者役職・氏名 取締役経理部長 船田 啓 (TEL: 0277 - 20 - 7400)

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の移動の有無 : 有  
(内容) 連結(除外) 1社(やすらぎ共済株式会社)

### 2. 平成20年1月期第1四半期財務・業績の概況(平成19年1月21日～平成19年4月20日)

#### (1) 経営成績(連結)の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期第1四半期	12,995	19.2	518	64.6	151	86.8	61	88.8
19年1月期第1四半期	16,081	26.6	1,464	30.2	1,145	25.5	546	12.5
(参考)19年1月期	76,028	14.6	4,708	21.0	2,832	41.7	1,494	44.6

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年1月期第1四半期	2	96	-	-
19年1月期第1四半期	26	28	26	25
(参考)19年1月期	72	00	-	-

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 百万円未満の数字は、切り捨て表示をしております。

3. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

4. 当第1四半期の財務諸表については、名古屋証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期連結財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく清友監査法人の四半期連結財務諸表に対する手続を受けております。

【経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報】

当第1四半期におけるわが国経済は、米国や中国の海外の景気動向等の懸念材料はあるものの、堅調な企業業績の向上に支えられ、着々と設備投資・雇用情勢の改善等に向かい、緩やかな景気回復への基調が続いております。当社グループの属する不動産業界におきましては、住宅地の公示価格の16年ぶりの上昇傾向に伴い、地価の上昇が三大都市圏から地方中核都市まで広範囲に拡がりつつあります。また、不動産投資ファンド等による不動産投資に伴う不動産物件の取得競争も激化しております。その一方で、地方圏と称する地域では未だ地価の下落傾向は続いております。

このような状況の中、当社グループは、不動産競売市場および前年度から本格的に着手し出した不動産任売市場（一般個人や不動産業者から直接買い取りする不動産物件市場）から厳選した低価格住宅を仕入れ、これに当社グループ独自の高品質なりフォーム工事を施すことによって、良質廉価な住宅を販売するといったビジネスモデルを展開しております。

また、当該ビジネスモデルは、収益性が高いと見込まれる地方圏をターゲットとして展開しており、競合する他社と明確な差別化を図っております。地方圏における不動産に関する情報の収集や情報の提供する場として、住宅情報館を次々にオープンさせ、「田舎戦略」と称する弊社独自のユニークなビジネスモデルを展開しております。さらに、地方圏で展開する当該戦略を通して、不動産に関する各種情報等を入手し、これによって、高収益が見込まれる不動産物件の仕入れを徹底し、販売に特化する所存であります。

その結果といたしまして、当社における当第1四半期会計期間の販売棟数は772棟（前第1四半期会計期間は870棟で、11.3%の減少）となりました。一方、当社における当第1四半期会計期間の仕入棟数は709棟（前第1四半期会計期間は1,035棟で、31.5%の減少）となりました。当該仕入の内訳といたしましては、当第1四半期会計期間の不動産競売市場による仕入棟数は362棟（前第1四半期会計期間は688棟で、47.4%の減少）、また、当第1四半期会計期間の不動産任売市場による仕入棟数は347棟（前第1四半期会計期間は347棟で、増減なし）となりました。

以上により、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は、12,995百万円（前年同四半期は16,081百万円で、19.2%の減少）、経常利益は、151百万円（前年同四半期は1,145百万円で、86.8%の減少）、四半期純利益は、61百万円（前年同四半期は546百万円で、88.8%の減少）となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年1月期第1四半期	71,493	14,773	20.7	712	61
19年1月期第1四半期	83,746	14,123	16.9	648	59
(参考)19年1月期	80,044	14,819	18.5	714	80

- (注) 1. 期末発行済株式数
- |             |             |
|-------------|-------------|
| 20年1月期第1四半期 | 21,025,000株 |
| 19年1月期第1四半期 | 21,025,000株 |
| 19年1月期      | 21,025,000株 |
2. 期末自己株式数
- |             |          |
|-------------|----------|
| 20年1月期第1四半期 | 292,990株 |
| 19年1月期第1四半期 | 211,490株 |
| 19年1月期      | 292,990株 |
3. 百万円未満の数字は、切り捨て表示をしております。

【財政状態（連結）の進捗状況に関する定性的情報】

当第1四半期連結会計期末の財政状態におきましては、前連結会計年度末と比較して総資産が8,550百万円、負債が8,504百万円、純資産が45百万円それぞれ減少しました。

資産の部の減少で、その主なものは、現金及び預金の8,904百万円の減少であります。負債の部の減少で、その主なものは、短期借入金の2,505百万円、一年以内返済予定長期借入金の1,737百万円および長期借入金の3,940百万円の各減少であります。純資産の部の減少で、その主なものは利益剰余金を原資とした平成19年1月期末の株式配当金103百万円によるものであります。

3. 平成20年1月期の連結業績予想（平成19年1月21日～平成20年1月20日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	32,220	850	400
通期	71,000	3,400	1,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 86円82銭

当期（平成19年1月21日～平成19年4月20日）の業績予想につきましては、概ね予定通り順調に推移しており、平成19年2月16日の平成19年1月期決算発表日に公表いたしました上記の計画に対して、当初計画を達成できると見込んでおります。

（注）本資料で記述されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があることをご承知おきください。

【添付資料】

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成20年1月期 第1四半期末)		前年同四半期 (平成19年1月期 第1四半期末)		増 減		(参 考) 平成19年1月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	4,996		8,326				13,900	
2. 売掛金	55		81				49	
3. 販売用不動産	40,117		49,831				44,046	
4. 仕掛用販売不動産	12,363		15,274				9,430	
5. 貯蔵品	257		233				255	
6. 前渡金	786		2,620				701	
7. 営業貸付金	5,650		-				5,172	
8. その他	3,343		4,112				2,990	
貸倒引当金	187		65				108	
流動資産合計	67,382	94.2	80,414	96.0	13,031	16.2	76,437	95.5
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1)建物及び構築物	1,541		1,289				1,324	
(2)土地	1,711		1,433				1,388	
(3)その他	121		71				112	
有形固定資産合計	3,374	4.7	2,795	3.3	579	20.7	2,826	3.5
2. 無形固定資産	52		67				55	
無形固定資産合計	52	0.1	67	0.1	15	22.6	55	0.1
3. 投資その他の資産								
(1) その他	686		472				726	
貸倒引当金	1		2				2	
投資その他の資産合計	684	1.0	469	0.6	214	45.7	723	0.9
固定資産合計	4,111	5.8	3,332	4.0	779	23.4	3,606	4.5
資産合計	71,493	100.0	83,746	100.0	12,252	14.6	80,044	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成20年1月期 第1四半期末)		前年同四半期 (平成19年1月期 第1四半期末)		増 減		(参 考) 平成19年1月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金	622		926				943	
2. 短期借入金 2	16,453		25,920				18,959	
3. 一年以内返済予定長期借入金 2	19,557		27,530				21,295	
4. 一年以内償還予定社債	2,336		1,597				2,736	
5. 未払金	1,535		1,250				1,155	
6. 未払法人税等	206		574				339	
7. 工事保証引当金	187		165				200	
8. その他	813		830				802	
流動負債合計	41,712	58.3	58,795	70.2	17,083	29.1	46,431	58.0
固定負債								
1. 社債	10,447		2,583				10,307	
2. 長期借入金 2	3,948		7,545				7,888	
3. 役員退職慰労引当金	254		241				249	
4. その他	357		455				347	
固定負債合計	15,007	21.0	10,825	12.9	4,181	38.6	18,793	23.5
負債合計	56,720	79.3	69,621	83.1	12,901	18.5	65,224	81.5
(少数株主持分)								
少数株主持分	-	-	1	0.0	1	-	-	-
(資本の部)								
資本金	-	-	3,778	4.5	3,778	-	-	-
資本剰余金	-	-	3,640	4.3	3,640	-	-	-
利益剰余金	-	-	7,323	8.7	7,323	-	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	8	0.0	8	-	-	-
自己株式	-	-	628	0.8	628	-	-	-
資本合計	-	-	14,123	16.9	14,123	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	83,746	100.0	83,746	-	-	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成20年1月期 第1四半期)		前年同四半期 (平成19年1月期 第1四半期)		増 減		(参 考) 平成19年1月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金	3,778	5.3	-	-	3,778	-	3,778	4.7
2. 資本剰余金	3,640	5.1	-	-	3,640	-	3,640	4.5
3. 利益剰余金	8,229	11.5	-	-	8,229	-	8,271	10.3
4. 自己株式	877	1.2	-	-	877	-	877	1.0
株主資本合計	14,771	20.7	-	-	14,771	-	14,814	18.5
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金	2	0.0	-	-	2	-	5	0.0
評価・換算差額等合計	2	0.0	-	-	2	-	5	0.0
純資産合計	14,773	20.7	-	-	14,773	-	14,819	18.5
負債純資産合計	71,493	100.0	-	-	71,493	-	80,044	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成20年1月期 第1四半期末)		前年同四半期 (平成19年1月期 第1四半期末)		増 減		(参 考) 平成19年1月期	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
売上高	12,995	100.0	16,081	100.0	3,086	19.2	76,028	100.0
売上原価	9,501	73.1	12,160	75.6	2,658	21.9	60,959	80.2
売上総利益	3,493	26.9	3,920	24.4	427	10.9	15,069	19.8
販売費及び一般管理費 1	2,975	22.9	2,455	15.3	519	21.1	10,360	13.6
営業利益	518	4.0	1,464	9.1	946	64.6	4,708	6.2
営業外収益 2	45	0.4	35	0.2	8	23.7	116	0.1
営業外費用 3	412	3.2	355	2.2	57	16.1	1,992	2.6
経常利益	151	1.2	1,145	7.1	994	86.8	2,832	3.7
特別利益 4	25	0.2	26	0.2	0	3.0	68	0.1
特別損失 5	-	-	62	0.4	62	-	104	0.1
税引前四半期(当期)純利益	176	1.4	1,108	6.9	932	84.1	2,796	3.7
法人税、住民税及び事業税	214	1.6	555	3.5	341	61.4	1,455	1.9
法人税等調整額	99	0.7	6	0.0	105	-	152	0.2
少数株主損失	-	-	-	-	-	-	1	0.0
四半期(当期)純利益	61	0.5	546	3.4	485	88.8	1,494	2.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 3. (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期(自 平成19年1月21日 至 平成19年4月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月20日残高(百万円)	3,778	3,640	8,271	877	14,814
当四半期中の変動額(百万円)					
剰余金の配当			103		103
四半期純利益			61		61
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計(百万円)			42		42
平成19年4月20日残高(百万円)	3,778	3,640	8,229	877	14,771

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年1月20日残高(百万円)	5	5	14,819
当四半期中の変動額(百万円)			
剰余金の配当			103
四半期純利益			61
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	3	3	3
当四半期中の変動額合計(百万円)	3	3	45
平成19年4月20日残高(百万円)	2	2	14,773

4. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 4月20日)	前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 4月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 4 社 連結子会社の名称 (株)プロパティ (株)YUTORI 債権回収 (株)バリュー・ローン (株)バンカー</p> <p>前第 1 四半期連結会計期間において連結子会社でありましたやすらぎ共済(株)につきましては、平成19年 4月13日付で、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社の名称 (有)安達太良農園 非連結子会社は子会社としての支配が一時的と認められたため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 5 社 連結子会社の名称 (株)プロパティ (株)YUTORI 債権回収 (株)バリュー・ローン (株)バンカー やすらぎ共済(株)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当する事項はありません。	同左
3. 連結子会社の第 1 四半期決算日等に関する事項	連結子会社の第 1 四半期決算日は第 1 四半期連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 第 1 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 第 1 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ・時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項 目	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 4月20日)	前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 4月20日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 販売用不動産 個別法による原価法によっております。</li> <li>・ 仕掛販売用不動産 個別法による原価法によっております。</li> <li>・ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</li> </ul> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～41年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～41年	その他	2～20年	<p>たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 販売用不動産 同左</li> <li>・ 仕掛販売用不動産 同左</li> <li>・ 貯蔵品 同左</li> </ul> <p>有形固定資産 同左 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～43年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	2～43年	その他	3～20年
建物及び構築物	3～41年									
その他	2～20年									
建物及び構築物	2～43年									
その他	3～20年									
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左								
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左								

項 目	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 4月20日)	前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 4月20日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>工事保証引当金 販売済中古住宅に係わる補修費用の支出に備えるため、売上高に対する補修見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく第 1 四半期末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>工事保証引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他第 1 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 控除対象外消費税等は、当第 1 四半期連結会計期間の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、連結子会社のうち(株)YUTORI債権回収及び(株)バリュー・ローンは免税事業者であります。 控除対象外消費税等は、当第 1 四半期連結会計期間の費用として処理しております。</p>

## 5. 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年4月20日)</p>	<p style="text-align: center;">前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月21日 至 平成18年4月20日)</p>
<p>(第1四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>流動資産の「営業貸付金」については、前第1四半期連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の5を超えることとなったため、当第1四半期連結会計期間から区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間における「営業貸付金」の金額は1,056百万円であります。</p>	

## 6. 注記事項

(第1四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年4月20日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月21日 至 平成18年4月20日)																																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は482百万円 であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="text-align: right;">995百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,967</td> </tr> <tr> <td>営業用貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,406</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">636</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">914</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,921</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,718</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,445</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に一年以内返済予定長期借入金50百万円、長期借入金337百万円に対して、販売用不動産716百万円、建物11百万円及び土地19百万円を登記留保として提供しております。</p> <p>3 貸出コミットメント契約 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関26社と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく、当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">6,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,900</td> </tr> </table>	預金	995百万円	販売用不動産	4,967	営業用貸付金	1,406	建物及び構築物	636	土地	914	計	8,921	短期借入金	1,100百万円	一年以内返済予		定長期借入金	626	長期借入金	2,718	計	4,445	貸出コミットメントの総額	20,100百万円	借入実行額	6,200	差引額	13,900	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は381百万円 であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,850</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">669</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">918</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,469</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,616</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,782</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に短期借入金1,200百万円、一年以内返済予定長期借入金2,032百万円、長期借入金732百万円に対して、販売用不動産5,758百万円、建物107百万円及び土地75百万円を登記留保として提供しております。</p> <p>3 貸出コミットメント契約 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関53社と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく、当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">39,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">30,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,300</td> </tr> </table>	預金	458百万円	販売用不動産	4,850	仕掛販売用不動産	572	建物及び構築物	669	土地	918	計	7,469	短期借入金	500百万円	一年以内返済予		定長期借入金	666	長期借入金	3,616	計	4,782	貸出コミットメントの総額	39,800百万円	借入実行額	30,500	差引額	9,300
預金	995百万円																																																								
販売用不動産	4,967																																																								
営業用貸付金	1,406																																																								
建物及び構築物	636																																																								
土地	914																																																								
計	8,921																																																								
短期借入金	1,100百万円																																																								
一年以内返済予																																																									
定長期借入金	626																																																								
長期借入金	2,718																																																								
計	4,445																																																								
貸出コミットメントの総額	20,100百万円																																																								
借入実行額	6,200																																																								
差引額	13,900																																																								
預金	458百万円																																																								
販売用不動産	4,850																																																								
仕掛販売用不動産	572																																																								
建物及び構築物	669																																																								
土地	918																																																								
計	7,469																																																								
短期借入金	500百万円																																																								
一年以内返済予																																																									
定長期借入金	666																																																								
長期借入金	3,616																																																								
計	4,782																																																								
貸出コミットメントの総額	39,800百万円																																																								
借入実行額	30,500																																																								
差引額	9,300																																																								

## (第1四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年4月20日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月21日 至 平成18年4月20日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">829</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">856</td></tr> <tr><td>工事保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> </table>	役員報酬	44百万円	従業員給与	829	賃借料	96	租税公課	321	減価償却費	26	広告宣伝費	856	工事保証引当金繰入額	35	役員退職慰労引当金繰入額	4	旅費交通費	104	貸倒引当金繰入額	77	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">832</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">722</td></tr> <tr><td>工事保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> </table>	役員報酬	59百万円	従業員給与	832	賃借料	70	租税公課	145	減価償却費	13	広告宣伝費	722	工事保証引当金繰入額	39	役員退職慰労引当金繰入額	5	旅費交通費	86	貸倒引当金繰入額	35
役員報酬	44百万円																																								
従業員給与	829																																								
賃借料	96																																								
租税公課	321																																								
減価償却費	26																																								
広告宣伝費	856																																								
工事保証引当金繰入額	35																																								
役員退職慰労引当金繰入額	4																																								
旅費交通費	104																																								
貸倒引当金繰入額	77																																								
役員報酬	59百万円																																								
従業員給与	832																																								
賃借料	70																																								
租税公課	145																																								
減価償却費	13																																								
広告宣伝費	722																																								
工事保証引当金繰入額	39																																								
役員退職慰労引当金繰入額	5																																								
旅費交通費	86																																								
貸倒引当金繰入額	35																																								
<p>2 営業外収益の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手数料</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table>	受取手数料	9百万円	<p>2 営業外収益の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手数料</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> </table>	受取手数料	8百万円																																				
受取手数料	9百万円																																								
受取手数料	8百万円																																								
<p>3 営業外費用の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>シンジケートローン手数料</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>社債発行費</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> </table>	支払利息	219百万円	シンジケートローン手数料	165	社債発行費	7	<p>3 営業外費用の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>シンジケートローン手数料</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>社債発行費</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </table>	支払利息	241百万円	シンジケートローン手数料	81	社債発行費	4																												
支払利息	219百万円																																								
シンジケートローン手数料	165																																								
社債発行費	7																																								
支払利息	241百万円																																								
シンジケートローン手数料	81																																								
社債発行費	4																																								
<p>4 特別利益の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">損害保険金受取額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> </table>	損害保険金受取額	16百万円	固定資産売却益	8百万円	<p>4 特別利益の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">損害保険金受取額</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table>	損害保険金受取額	22百万円	固定資産売却益	3百万円																																
損害保険金受取額	16百万円																																								
固定資産売却益	8百万円																																								
損害保険金受取額	22百万円																																								
固定資産売却益	3百万円																																								
<p>5 特別損失の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減損損失</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table>	減損損失	55百万円	固定資産売却損	4百万円	<p>5 特別損失の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減損損失</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table>	減損損失	55百万円	固定資産売却損	4百万円																																
減損損失	55百万円																																								
固定資産売却損	4百万円																																								
減損損失	55百万円																																								
固定資産売却損	4百万円																																								

## (リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年4月20日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月21日 至 平成18年4月20日)
リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成19年4月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	当第1四半期連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	30	34	3
(2)債券			
(3)その他			
合計	30	34	3

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

時価評価されていない有価証券については重要性が乏しいため、連結財務諸表規則第15条の6第2項の規定により、記載を省略しております。

前第1四半期連結会計期間末(平成18年4月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	前第1四半期連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	30	45	14
(2)債券			
(3)その他			
合計	30	45	14

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

時価評価されていない有価証券については重要性が乏しいため、連結財務諸表規則第15条の6第2項の規定により、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成19年4月20日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の内1 年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利キャップ取引	2,500 (48)	1,700	5	43
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引	260	204	2	2
合計		2,760	1,904	2	45

(注)1.時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2.( )内の金額は、オプション料であります。

3.特例処理によっている金利スワップ取引については、開示の対象から除いております。

前第1四半期連結会計期間末(平成18年4月20日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の内1 年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利キャップ取引	2,000 (38)	1,700	11	26
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引	316	316	3	3
合計		2,316	2,016	8	29

(注)1.時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2.( )内の金額は、オプション料であります。

3.特例処理によっている金利スワップ取引については、開示の対象から除いております。

## ( 1株当たり情報 )

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年4月20日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月21日 至 平成18年4月20日)
1株当たり純資産額 712.61円 1株当たり第1四半期純利益 金額 2.96円	1株当たり純資産額 648.59円 1株当たり第1四半期純利益 金額 26.28円
(注) 潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 第1四半期純利益金額 26.25円

(注) 1株当たり当第1四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年4月20日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月21日 至 平成18年4月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	61	546
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	61	546
期中平均株式数(株)	20,732,010	20,813,510
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	26,148
(うち新株予約権)	-	(26,148)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年4月20日)</p>	<p>前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月21日 至 平成18年4月20日)</p>
	<p>(新株予約権発行の件)</p> <p>当社は、平成18年4月21日開催の取締役会において、当社第28期定時株主総会で承認されました「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」について、具体的な発行内容を下記のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 新株予約権の発行日 平成18年4月29日</p> <p>2. 新株予約権の発行数 1,235個 (新株予約権1個につき当社普通株式100株)</p> <p>3. 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>4. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式123,500株</p> <p>5. 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき3,963円</p> <p>6. 新株予約権の行使により発行する株式の発行 価額の総額 489,430,500円</p> <p>7. 新株予約権の行使期間 平成19年5月1日から平成20年4月30日まで</p> <p>8. 新株予約権の行使により新株を発行する 場合の発行価額のうち資本に組入れない額 1株につき1,981円</p> <p>9. 新株予約権の割当対象者数 当社ならびに当社子会社の役職員及び社外協力者 合計281名</p> <p>(ご参考)</p> <p>定時株主総会付議のための取締役会 平成18年3月15日</p> <p>定時株主総会の決議日 平成18年4月14日</p>

## 平成20年1月期 第1四半期財務・業績の概況(個別)

平成19年5月7日

上場会社名 株式会社 やすらぎ

(コード番号：8919 名証セントレックス)

(URL <http://www.yasuragi-reform.com>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 須田忠雄

責任者役職・氏名 取締役経理部長 船田 啓

(TEL：0277 - 20 - 7400)

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

### 2. 平成20年1月期第1四半期財務・業績の概況(平成19年1月21日～平成19年4月20日)

#### (1) 経営成績(個別)の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期第1四半期	11,332	20.3	343	71.2	344	66.4	228	55.6
19年1月期第1四半期	14,221	15.4	1,190	18.7	1,024	18.8	514	16.4
(参考)19年1月期	66,967	11.4	2,979	34.7	1,870	53.8	962	54.8

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年1月期第1四半期	11	02	-	-
19年1月期第1四半期	24	73	24	70
(参考)19年1月期	46	38	-	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 百万円未満の数字は、切り捨て表示をしております。

3. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

4. 当第1四半期の財務諸表については、名古屋証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく清友監査法人の四半期財務諸表に対する手続を受けております。

(2) 財政状態（個別）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年1月期第1四半期	62,485	13,816	22.1	666	43
19年1月期第1四半期	71,124	13,498	19.0	648	56
(参考)19年1月期	70,300	13,694	19.5	660	56

- (注) 1. 期末発行済株式数
- |             |             |
|-------------|-------------|
| 20年1月期第1四半期 | 21,025,000株 |
| 19年1月期第1四半期 | 21,025,000株 |
| 19年1月期      | 21,025,000株 |
2. 期末自己株式数
- |             |          |
|-------------|----------|
| 20年1月期第1四半期 | 292,990株 |
| 19年1月期第1四半期 | 211,490株 |
| 19年1月期      | 292,990株 |
3. 百万円未満の数字は、切り捨て表示をしております。

3. 平成20年1月期の業績予想（平成19年1月21日～平成20年1月20日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	27,700	600	300
通期	61,400	2,400	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円88銭

当期（平成19年1月21日～平成19年4月20日）の業績予想につきましては、概ね予定通り順調に推移しており、平成19年2月16日の平成19年1月期決算発表日に公表いたしました上記の計画に対して、当初計画を達成できると見込んでおります。

(注) 本資料で記述されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があることをご承知おきください。

【添付資料】

1. (要約) 四半期貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成20年1月期 第1四半期末)		前年同四半期 (平成19年1月期 第1四半期末)		増 減		(参 考) 平成19年1月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	3,559		6,337				12,413	
2. 売掛金	8		3				4	
3. 販売用不動産 2	29,461		35,188				32,813	
4. 仕掛用販売不動産 2	12,363		15,274				9,430	
5. 貯蔵品	14		7				11	
6. 前渡金	727		2,591				678	
7. 関係会社貸付金	11,948		7,530				10,808	
8. その他	1,310		1,237				1,088	
貸倒引当金	0		0				0	
流動資産合計	59,393	95.1	68,170	95.8	8,777	12.9	67,248	95.7
固定資産								
1. 有形固定資産 1								
(1) 土地 2	1,014		1,010				1,016	
(2) その他 2	1,037		904				954	
有形固定資産合計	2,051	3.3	1,915	2.7	136	7.1	1,971	2.8
2. 無形固定資産	50		64				53	
無形固定資産合計	50	0.0	64	0.1	14	22.6	53	0.1
3. 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式	620		628				620	
(2) その他	372		348				409	
貸倒引当金	1		2				2	
投資その他の資産合計	990	1.6	973	1.4	16	1.7	1,027	1.4
固定資産合計	3,092	4.9	2,954	4.2	138	4.7	3,052	4.3
資産合計	62,485	100.0	71,124	100.0	8,639	12.1	70,300	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成20年1月期 第1四半期末)		前年同四半期 (平成19年1月期 第1四半期末)		増 減		(参 考) 平成19年1月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金	622		926				943	
2. 短期借入金 2	12,696		20,987				15,237	
3. 一年以内返済予定長期借入金 2	18,855		24,955				20,586	
4. 一年以内償還予定社債	2,323		1,584				2,723	
5. 未払金	1,450		1,209				1,101	
6. 未払法人税等	180		519				-	
7. 工事保証引当金	187		165				200	
6. その他	588		843				504	
流動負債合計	36,903	59.1	51,191	72.0	14,287	27.9	41,296	58.7
固定負債								
1. 社債	10,363		2,486				10,223	
2. 長期借入金 2	1,050		3,663				4,743	
3. 役員退職慰労引当金	254		241				249	
4. その他	97		43				93	
固定負債合計	11,765	18.8	6,434	9.0	5,331	82.9	15,309	21.8
負債合計	48,669	77.9	57,626	81.0	8,956	15.5	56,606	80.5
(資本の部)								
資本金	-	-	3,778	5.3	3,778	-	-	-
資本剰余金								
1. 資本準備金	-	-	3,640		-	-	-	-
資本剰余金合計	-	-	3,640	5.1	3,640	-	-	-
利益剰余金								
1. 利益準備金	-	-	22		-	-	-	-
2. 任意積立金	-	-	152		-	-	-	-
3. 四半期(当期)未処分利益	-	-	6,523		-	-	-	-
利益剰余金合計	-	-	6,698	9.4	6,698	-	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	8	0.0	8	-	-	-
自己株式	-	-	628	0.8	628	-	-	-
資本合計	-	-	13,498	19.0	13,498	-	-	-
負債及び資本合計	-	-	71,124	100.0	71,124	-	-	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成20年1月期 第1四半期末)		前年同四半期 (平成19年1月期 第1四半期末)		増 減		(参 考) 平成19年1月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金	3,778	6.1	-	-	3,778	-	3,778	5.4
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金	3,640		-		3,640		3,640	
資本剰余金合計	3,640	5.8	-	-	3,640	-	3,640	5.2
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金	22		-		22		22	
(2) その他利益剰余金								
別途積立金	152		-		152		152	
繰越利益剰余金	7,096		-		7,096		6,972	
利益剰余金合計	7,271	11.6	-	-	7,271	-	7,147	10.1
4. 自己株式	877	1.4	-	-	877	-	877	1.2
株主資本合計	13,814	22.1	-	-	13,814	-	13,689	19.5
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金	2	0.0	-	-	2	-	5	0.0
純資産合計	13,816	22.1	-	-	13,816	-	13,694	19.5
負債純資産合計	62,485	100.0	-	-	62,485	-	70,300	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. (要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成20年1月期 第1四半期)		前年同四半期 (平成19年1月期 第1四半期)		増 減		(参 考) 平成19年1月期	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
売上高	11,332	100.0	14,221	100.0	2,888	20.3	66,967	100.0
売上原価	8,223	72.6	10,702	75.3	2,479	23.2	54,353	81.2
売上総利益	3,109	27.4	3,519	24.7	409	11.6	12,614	18.8
販売費及び一般管理費 1	2,766	24.4	2,329	16.3	437	18.8	9,634	14.4
営業利益	343	3.0	1,190	8.4	846	71.2	2,979	4.4
営業外収益 2	348	3.1	107	0.8	240	223.5	514	0.8
営業外費用 3	347	3.1	273	2.0	74	27.2	1,623	2.4
経常利益	344	3.0	1,024	7.2	680	66.4	1,870	2.8
特別利益 4	17	0.2	22	0.2	5	23.0	34	0.0
特別損失 5	-	-	39	0.3	39	-	51	0.1
税引前四半期(当期)純利益	361	3.2	1,007	7.1	646	64.1	1,853	2.7
法人税、住民税及び事業税	212	1.9	510	3.6	298	58.5	884	1.3
法人税等調整額	78	0.7	17	0.1	61	347.3	5	0.0
四半期(当期)純利益	228	2.0	514	3.6	286	55.6	962	1.4
前期繰越利益	-	-	6,009	-	-	-	-	-
四半期(当期)未処分利益	-	-	6,523	-	-	-	-	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 3. (要約) 四半期株主資本等変動計算書

当四半期(自 平成19年 1月21日 至 平成19年 4月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
平成19年 1月20日残高(百万円)	3,778	3,640	3,640
当四半期中の変動額(百万円)			
剰余金の配当			
四半期純利益			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)			
当四半期中の変動額合計(百万円)			
平成19年 4月20日残高(百万円)	3,778	3,640	3,640

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年 1月20日残高(百万円)	22	152	6,972	7,147	877	13,689	
当四半期中の変動額(百万円)							
剰余金の配当			103	103		103	
四半期純利益			228	228		228	
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)							
当四半期中の変動額合計(百万円)			124	124		124	
平成19年 4月20日残高(百万円)	22	152	7,096	7,271	877	13,814	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 1月20日残高(百万円)	5	5	13,694
当四半期中の変動額(百万円)			
剰余金の配当			103
四半期純利益			228
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	3	3	3
当四半期中の変動額合計(百万円)	3	3	121
平成19年 4月20日残高(百万円)	2	2	13,816

#### 4. 四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 4月20日)	前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 4月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            第 1 四半期末の市場価格等に            基づく時価法（評価差額は全部            純資産直入法により処理し、売            却原価は、移動平均法により算            定）によっております。            時価のないもの            移動平均法による原価法によ            っております。</p> <p>(2)デリバティブ            時価法を採用しております。</p> <p>(3)たな卸資産            販売用不動産            個別法による原価法によって            おります。            仕掛販売用不動産            個別法による原価法によって            おります。            貯蔵品            最終仕入原価法による原価法            によっております。</p>	<p>(1)有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            第 1 四半期末の市場価格等に            基づく時価法（評価差額は全部            資本直入法により処理し、売却            原価は、移動平均法により算            定）によっております。            時価のないもの            同左</p> <p>(2)デリバティブ            同左</p> <p>(3)たな卸資産            販売用不動産            同左             仕掛販売用不動産            同左             貯蔵品            同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産            定率法            ただし、平成10年 4月 1 日以            降に取得した建物（建物付属設            備を除く）については、定額法            によっております。            なお、主な耐用年数は次の通            りであります。            建物及び構築物・ 3 ～38年            その他・・・・・・ 2 ～20年</p> <p>(2)無形固定資産            定額法によっております。なお、            自社利用のソフトウェアについ            ては、社内における利用可能期間( 5            年)に基づく定額法によっており            ます。</p>	<p>(1)有形固定資産            同左            ただし、平成10年 4月 1 日以            降に取得した建物（建物付属設            備を除く）については、定額法            によっております。            なお、主な耐用年数は次の通            りであります。            建物及び構築物・ 4 ～38年            その他・・・・・・ 3 ～20年</p> <p>(2)無形固定資産            同左</p>

項 目	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 4月20日)	前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 4月20日)
3．繰延資産の処理方法	(1)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1)社債発行費 同左
4．引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)工事保証引当金 販売済中古住宅に係わる補修費用の支出に備えるため、売上高に対する補修見込額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく第 1 四半期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)工事保証引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p>

項 目	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 4月20日)	前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 1月21日 至 平成18年 4月20日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6. その他第 1 四半期財務諸表作成のため基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は当第 1 四半期会計期間の費用として処理しております。 また、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理について 同左</p>

5. 注記事項

(第1四半期貸借対照表関係)

項 目	当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年4月20日)	前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月21日 至 平成18年4月20日)																										
1 有形固定資産の減価償却累計額	421百万円	333百万円																										
2 担保資産及び担保付債務	<p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">土地</td> <td style="text-align: right;">732百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,123</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <p>一年以内返済予定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">534</td> </tr> </table>	土地	732百万円	有形固定資産のその他	391	計	1,123	長期借入金	162百万円	長期借入金	371	計	534	<p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">572百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">741</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,729</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <p>短期借入金 500百万円</p> <p>一年以内返済予定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">534</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,223</td> </tr> </table>	仕掛販売用不動産	572百万円	土地	741	有形固定資産のその他	415	計	1,729	長期借入金	189	長期借入金	534	計	1,223
土地	732百万円																											
有形固定資産のその他	391																											
計	1,123																											
長期借入金	162百万円																											
長期借入金	371																											
計	534																											
仕掛販売用不動産	572百万円																											
土地	741																											
有形固定資産のその他	415																											
計	1,729																											
長期借入金	189																											
長期借入金	534																											
計	1,223																											
3 貸出コミットメント契約	<p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関26社と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく、当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">貸出コミット外の総額</td> <td style="text-align: right;">20,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">6,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">13,900</td> </tr> </table>	貸出コミット外の総額	20,100百万円	借入実行額	6,200	差引額	13,900	<p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関58社と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく、当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">貸出コミット外の総額</td> <td style="text-align: right;">39,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">30,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">9,300</td> </tr> </table>	貸出コミット外の総額	39,800百万円	借入実行額	30,500	差引額	9,300														
貸出コミット外の総額	20,100百万円																											
借入実行額	6,200																											
差引額	13,900																											
貸出コミット外の総額	39,800百万円																											
借入実行額	30,500																											
差引額	9,300																											
4 保証債務	<p>子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)プロパティ</td> <td style="text-align: right;">5,423百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)バリュー・ローン</td> <td style="text-align: right;">1,433</td> </tr> <tr> <td>(株)YUTORI債権回収</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">7,356</td> </tr> </table> <p>子会社の社債発行に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)プロパティ</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </table> <p>子会社のデリバティブ取引(金利スワップ)に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)プロパティ</td> <td style="text-align: right;">契約額等 260百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">評価損益 2百万円</td> </tr> </table>	(株)プロパティ	5,423百万円	(株)バリュー・ローン	1,433	(株)YUTORI債権回収	500		7,356	(株)プロパティ	97百万円	(株)プロパティ	契約額等 260百万円		評価損益 2百万円	<p>子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)プロパティ</td> <td style="text-align: right;">11,090百万円</td> </tr> </table> <p>子会社の社債発行に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)プロパティ</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table> <p>子会社のデリバティブ取引(金利スワップ)に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)プロパティ</td> <td style="text-align: right;">契約額等 316百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">評価損益 3百万円</td> </tr> </table>	(株)プロパティ	11,090百万円	(株)プロパティ	110百万円	(株)プロパティ	契約額等 316百万円		評価損益 3百万円				
(株)プロパティ	5,423百万円																											
(株)バリュー・ローン	1,433																											
(株)YUTORI債権回収	500																											
	7,356																											
(株)プロパティ	97百万円																											
(株)プロパティ	契約額等 260百万円																											
	評価損益 2百万円																											
(株)プロパティ	11,090百万円																											
(株)プロパティ	110百万円																											
(株)プロパティ	契約額等 316百万円																											
	評価損益 3百万円																											

## (第1四半期損益計算書関係)

(単位:百万円)

項 目	当第1四半期会計期間 (自平成19年1月21日 至平成19年4月20日)	前第1四半期会計期間 (自平成18年1月21日 至平成18年4月20日)
1 販売費及び一般管理 費の主なもの	役員報酬 34 従業員給与 794 賃借料 96 租税公課 312 減価償却費 20 広告宣伝費 843 工事保証引当金繰入額 35 役員退職慰労引当金繰入額 4 旅費交通費 94 仲介手数料 84	役員報酬 46 従業員給与 804 賃借料 69 租税公課 134 減価償却費 12 広告宣伝費 707 工事保証引当金繰入額 39 役員退職慰労引当金繰入額 5 旅費交通費 79
2 営業外収益の主なもの	受取利息 101 関係会社債務保証料 27 関係会社受取配当金 200	受取利息 33 関係会社債務保証料 42
3 営業外費用の主なもの	支払利息 173 シンジケートローン 手数料 141 社債発行費 7	支払利息 181 シンジケートローン 手数料 63 社債発行費 4
4 特別利益の主なもの	損害保険金受取額 16	損害保険金受取額 22
5 特別損失の主なもの		減損損失 39
6 減価償却実施額	有形固定資産 26 無形固定資産 3	有形固定資産 20 無形固定資産 1

## (リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自平成19年1月21日 至平成19年4月20日)	前第1四半期会計期間 (自平成18年1月21日 至平成18年4月20日)
当社はリース取引を全く利用しておりませんので、該 当事項はありません。	同左

( 有価証券関係 )

前第 1 四半期会計期間 ( 自平成18年1月21日 至平成18年4月20日 ) 及び当第 1 四半期会計期間 ( 自平成19年1月21日 至平成19年4月20日 )

子会社株式で時価のあるものはありません。

( 1 株当たり情報 )

当第 1 四半期会計期間 ( 自 平成19年 1 月21日 至 平成19年 4 月20日 )		前第 1 四半期会計期間 ( 自 平成18年 1 月21日 至 平成18年 4 月20日 )	
1 株当たり純資産額	666.43円	1 株当たり純資産額	648.56円
1 株当たり第1四半期純利益金額	11.02円	1 株当たり第1四半期純利益金額	24.73円
( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありません。		潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期純利益	24.70円

( 注 ) 1 株当たり当第 1 四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期会計期間 ( 自 平成19年 1 月21日 至 平成19年 4 月20日 )	前第 1 四半期会計期間 ( 自 平成18年 1 月21日 至 平成18年 4 月20日 )
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 ( 百万円 )	228	514
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る当期純利益 ( 百万円 )	228	514
期中平均株式数 ( 株 )	20,732,010	20,813,510
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 ( 百万円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	-	26,148
( うち新株予約権 )	-	( 26,148 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

